「夏虫の氷」と「杞憂」——19世紀前半日本の対外問題

三　谷　　博

「いつか必ず来る。しかし、いつ具現するかは分からない」。そのような危機に人はどう対処するのだろうか。18世紀末以降の日本に生きた知識人の一部は、将来必ず西洋との関係が深刻な問題となるだろうと意識していたが、それがいつ危機として現前するかは、当然のことながら予測できなかった。本稿は、この歴史的事実を手がかりに、人の一生を超えるタイプの危機がどのような性質を持っているのか、それを考えようとする。

つい最近まで、人々は人類の進歩を信じて疑わなかった。現在より良い未来があるに違いない、そのような未来を創りうるはずだ、と。そのような未来の想定は、しかし、啓蒙思想が普及する以前の世界には稀であり、そこではむしろ現存秩序の崩壊を予感し、案ずる場合の方が多かったようである。21世紀初頭の今、我々はそうした世界をより良く理解できるようになったのではなかろうか。太平洋のリムにおける大地震、人類全体にとっての資源・環境問題、そして小惑星の衝突の可能性などは、我々の未来に大規模な危機が確実に訪れることを示している。人類の歴史は、その社会がめったに崩壊しない堅固さを持つこと、また近代という時代は庶民ですら飢えと貧困を免れ、高度な消費生活を享受しうることを示してきたが、しかし、近年における科学の成果は未来にそれらを覆しかねない大規模な障害が生じうることを明らかにしてきたのである。

小惑星の衝突はかつて地球の表面をリセットし、超長期の繁栄を誇った恐竜たちを絶滅させたが、それは人類の手に負えない問題かも知れない。しかし、資源と環境の逼迫は、もし適切な努力をし、幸運に恵まれたならば、回避可能なのではないだろうか。この問題は、しかし、回避可能としても、いつ切迫の時が訪れるか誰も分からない。そのような場合、多くの人は自分の存命中には問題化しないはずだと仮定する。くよくよ心配することを「杞憂」として拒否し、今を楽しく生きるのが賢明な生き方だと考える。しかし、他方には、少数ではあるが、この陰鬱な問題を本気で考え、警告を発する人もいる。警告を発したとて良い解決策は持たないのが普通であるが、ともかく事前に人々に注意を促し、解決のための試行錯誤に導く準備を促すのである。

本稿の取り上げる19世紀前半の日本の経験は、人々がこのようなタイプの長期問題を意識していた珍しい例に属する。かつ危機が現前したとき辛うじて成功した例でもある。今後の人類のために、真剣に検討する価値があると言って良いだろう。[1)]

1.　長期危機という問題設定

a)　藤田幽谷の焦慮

1797（寛政9）年、後期水戸学の開祖、藤田幽谷は君公松平治保に奉った上書「丁巳封事」で、将来、日本がロシアを始めとする西洋との間に深刻な危機を迎えるであろうと予

---

1) 本稿は、拙著『ペリー来航』（吉川弘文館、2003年）の前半に関し、その含意をより明確にしようとするものである。具体的な史実に関しては、同書を参照されたい。

想し、次のように述べた。[2)]

> 夫れ今代は武を以て国を立て、鞬櫜(1615年、大阪夏の陣の終結によって平和が訪れたことを指す。元和偃武と同義)以来、幾んど二百年、海内晏然として、鼠窃狗盗の警あることなく、民は老死に至るまで兵革を知らず。太平の盛んなるは、開闢以来なきところなり。武人兵士は、官を世にし、職を世にし、酒肉の池、歌吹の海、耳目を蕩かし、筋骨を冶し、天下滔々として酔生夢死し、戦の危きを忘るるも、また開闢以来なきところなり。しかも北溟の黠虜は、神州を覬覦し、常に図南の志あり。奈何せん、今人小智にして、大智に及ばず、妄りに斥鷃の見を以て、大鵬の所為を哂ふを。所謂、火を積薪の下に厝きてその上に寝ね、火未だ然ゆるに及ばざれば、因りてこれを安しと謂ふ。当今の勢はこれなり。

幽谷は、ロシアが長期的な南下政策を持っていて、それが日本に及ぶのはそう遠くない時期だと予想し、それに対して日本人が全員まったく警戒心を抱いていないとみて、鋭い警告を発したのである。彼が果たしてロシアに関してどれほど正確な知識を持っていたかは分からない。しかし、彼の関心が外冦よりむしろ国内に向かい、日本人が物心ともに対外戦争に無防備の状態にあり、「武人兵士」が本来の役割を果たせなくなっている現状への批判に集中していたのは疑いないであろう。ロシア人を「大鵬」に、日本人を小鳥に喩えるという比喩にもそれは明かである。彼はこうも言う。

> 今、海内は宴安に溺る。己を以て人を量り、夏虫の氷を疑ひ、もし兵事を談ずる者あらば、笑ひて以て狂となす。皆曰く「苛しくも吾が世に当って、事なければこれ可なり、その後を恤ふるに遑あらんや」と。[3)]

200年近く平和が続いた世で軍事を語ることは奇矯な行為であった。戦争と軍備を論ずる書を出版した者はしばしば処罰された。この5年前、林子平が『海国兵談』の出版で処罰されたのもその一例である。そうした困難な状況で、幽谷は敢えて兵事を語り、侵略を事とする黠虜ロシア人でなく、同胞に対して激烈な批判を浴びせたのである。その筆は勢い余って君公その人の糾弾となり、その英才を大名仲間に自慢していた治保も、彼の職を奪い、謹慎を命じざるを得なくなった。[4)]

幽谷の酷評が主に同胞に向けられた事実は、幕末の尊攘論を考える場合、重要な事実であるが、[5)] しかし、ここでは彼の時間感覚に注意を向けたい。彼はロシアとの危機が切迫していると見ていた。中国秦代の学者賈誼による「積薪の火」という譬えは、この後、幕末の人口に膾炙することとなる。しかし、その切迫性は必ずしも物理的な時間の長さを意味しない。むしろ、この西洋の世界支配という現象を支配している時間尺度が、人々の日

[2)] 藤田幽谷「丁巳封事」、今井宇三郎・瀬谷義彦・尾藤正英校注『水戸学』(日本思想体系53、岩波書店、1973年)、31頁。

[3)] 同上。

[4)] 『水戸市史』中巻二(水戸市役所、1969年)、498頁。

[5)] 藤田雄二『アジアにおける文明の対抗』(御茶の水書房、2001年)。

常生活を支配している時間尺度と、桁が違うことが問題だったのである。春に生まれて秋に死ぬ夏の虫は、世に冬があり、氷というものがあることを知らない、あるいは、世人は自分が生きている間に「事なかれ」、死後にこの世がどうなろうと知らないと漏らすという観察に、彼が知覚した危機が長期的な構造変化の問題だったことが端的に表れている。確かに、一生を超えた長さの問題に人が関心を持つことはめったにないであろう。また、経験の範囲にない問題を人はどれほど真剣に考えることができるだろうか。常識ある大人が、彼を狂人扱いし、もてあましたのも無理はない。

b） 松平定信の対外政策

しかし、18世紀末の日本において、このような危機認識は、一部の知識人だけのものではなかった。実はこの直前の時期に、政権中枢の人物が、まったく同じ問題を、同じような時間尺度で考え、対策を施そうとしていたのである。松平定信（老中在任 1787-93）がその人に他ならない。[6]

松平定信は、1791（寛政3）年、将来におけるロシアとの関係を意識しつつ、日本全国、とくに蝦夷地と江戸近海の防備について対策を立案し、かつ、「異国船」（和船とも唐船とも異なる西洋型の船）の一般的排除の布告を行った。後者は、従来の対外政策の変更であった。近世の当初、徳川公儀の対外政策はもっぱら日本人の日本列島内部への閉じ込めを主眼としており、異国船の排除はスペイン・ポルトガル・イギリスを対象としたに過ぎず、カンボジアやアンナンなどからの貿易船は受け入れていた。しかし、定信は、異国船の来航に政策の重点を移し、これを一般的に排除して、僅かの例外を置くにすぎないという方針に改めたのである。やや遅れて長崎のオランダ通詞志筑忠雄が発明した言葉を使えば、「鎖国」政策がここに打ち出されたのである。その後、19世紀の日本では日本人の海外渡航は政治的争点にならず、もっぱら異国船の迎え入れの可否のみが議論されることとなった。この「鎖国」対「開国」という図式は、近世初頭からでなく、18世紀末からの新しい問題設定だったのである。

この新しい政策は、対外的には、たまたま翌年に訪れたロシア皇帝の使節アダム・ラクスマンに対して宣言された。[7] そこでは、冒頭で、「兼て通信なき異国の船、日本の地に来る時は或は召捕、又は海上にて打ち払ふこと、古より国法にして、今も其掟にたがふことなし」と、排除の方針を高圧的に、しかも「新儀」を「伝統」と偽って述べている。しかし、他方、この書面の末尾では、もし日本と交易をしたいならば改めて使節を長崎に寄越すがよい、そのために入港証を交付するとも記してもいる。対外政策の基本を「鎖国」に置きながら、ロシアとの紛争を回避するため、限定的な貿易の開始も視野に入れ、しかし、その実現を阻むため、地球の裏側からもう一度使節を派遣する手間をとるように要求したのである。これを、万が一、紛争が発生し、さらに武力衝突が起きた場合に備えた海岸防備（略して「海防」）の計画と考え合わせると、定信は、「鎖国」「海防」「避戦」の三

---

[6] 藤田覚『松平定信』（中央公論社、1993年）。松平定信「宇下之人言」、『日本人の自伝』別巻I（平凡社、1982年）所収。

[7] 『通航一覧』第七（原編、林復斎。国書刊行会、1913年）、94頁。参照、渋沢栄一『楽翁公傳』（岩波書店、1937年）、307-310頁。

次元を同時に考慮し、状況に合わせてそれを運用しようと図ったと解して良いだろう。

しかし、ここでの問題は、このようなスケールの大きい、しかも手の込んだ政策をなぜ彼が考えたかという点である。それは、定信がロシアないし西洋の脅威を、深刻かつ長期的な問題と判断していたからに他ならない。ラクスマン渡来の直前、彼は、海防に関する意見書『海邊御備愚意』を書いたが、その冒頭で、「蠻夷邊害之義はいつ共期し難き事に付、成丈(なるたけ)御備向夫々(それぞれ)御手を盡くさるべき事」という認識を述べ、次のような展望を述べている。[8]

> 世にして仁ならんと申。三十年も立ち候得ば、悪敷(あしき)風儀之老人は失果(うせはて)、悪敷風儀見習ひ候ものは老人となり、御改革後生れ候者は三十歳となり、御改革後之比に三十歳の者は六、七十歳に相成、自然に風儀改まり候方に御座候。

つまり、定信は、ロシアや西洋の脅威を真剣に考えてはいたが、決して切迫した問題と考えていたわけでなく、じっくりと取り組むべき長期問題と把握しており、防備についても、技術的な問題も無論考えているものの、それよりは武士の「風儀」立直しを重視していたのである。約30年、寛政改革による勤倹尚武の奨励が、世代交代と共に進行するならば、少々の紛争がロシアとの間に生じても対処できるだろうという展望である。

しかしながら、定信は、1793年、自ら伊豆・相模の海岸巡検にでかけ、帰府した直後に解任された。その事情は不詳であるが、直後に、江戸近海の防備が後任の老中によって棚上げにされているのを見ると、彼の海防政策や対外政策が、不要不急の「杞憂」と見なされていたのは疑いないであろう。「夏虫」たる常識ある徳川首脳には、定信の壮大な政策展望、とくに伊豆から九十九里浜に至る大規模な海防計画が、不要であるだけでなく、武士と庶民に新たな負担を課すがゆえに、「平地に乱を起こす」所行に映っていたのではないだろうか。定信の政策はその後、「鎖国」以外は継承されなかった。数年後に、藤田幽谷が焦慮のあまり口を極めて指弾したのは、そのような状況だったのではないかと思われる。

2. 紛争経験による泰平観の定着

a) ロシアとの軍事衝突

定信の退任後、後継の公儀首脳は、「もとよりヲロシア国は攻戦を好まず」と、対露関係が緊張する可能性を低く見、[9] 定信の立てた軸を使えば、鎖国を基本とする政策を継承しつつ、海防と避戦は軽視し、かつ蝦夷地をロシアより先に領土に組み込む政策をとった。大規模な調査隊を蝦夷地に派遣したのち、1799年に東蝦夷地を公儀の直轄地とし、ついで1802年には西蝦夷地も収公して、松前家を陸奥の国に移し、蝦夷地に住むアイヌなどの懐柔に努めることとしたのである。

このため、1804（文化元）年に、ロシアが2度目の使節レザーノフを長崎に送ってきた

---

[8]「海邊御備愚意」、勝海舟編『海軍歴史』上（改造社版、1928年）、363-365頁。

[9] 羽太正養「休明光記」、北海道庁『新撰北海道史』5（1936年）、325-328頁。

[10] レザーノフ『日本滞在記』（大島幹雄訳、岩波書店、2000年）。

とき、徳川公儀の対応は極めて冷たいものとなった。ロシア艦の武器と入港証を取り上げた上、長い間上陸を拒み、江戸から全権を送るまで半年も待たせた上、通信・通商の要求をすべて断って、追い返したのである。[10] その際には、異国船渡来の禁止という意味での「鎖国」政策を具体化し、その例外として「通信商」している国を「唐山・朝鮮・琉球・紅毛」と限定している。

このかつての約に反する態度は、レザーノフの心証を著しく害し、その部下による外寇を招いた。彼は、オホーツクに上陸し、シベリヤ経由で帰途についたが、その際に、海軍の軍人に対し、日本に貿易を強要するため、蝦夷地や日本沿岸を航行する日本船を襲うように命じたのである。1806年に樺太の交易会所、翌年にエトロフの番所やリシリ沖の日本船が襲われ、略奪されたのはそのためであった。

このロシア軍人による蝦夷地襲撃は、近世日本に初めて海岸防備の体制を敷かせるに至った。公儀はロシア船に限定した打払令を公布する一方、蝦夷地の警備に東北地方の大大名を動員し、首都たる江戸の海門、浦賀水道の防備にも、定信の白川松平家（房総側）と会津松平家（相模側）を動員したのである。

公儀はロシアの動向を注意深く見守った。異国船が姿を現すとまずロシア船か否かを確認するよう努めている。ロシア船はなかなか現れなかったが、1811年、ゴロヴニーンの率いる測量艦がクナシリ沖に姿を現すと、手段を設けて彼を上陸させ、生け捕りにした。[11] これはロシア側の事情を審かにするためである。他方、ロシア側は艦長を取り戻すため、折から通りかかったエトロフ航路の船長高田屋嘉兵衛を拿捕した。捕虜となった両名は、いずれもその国に戦争の意思のないことを証言した。その結果、ロシア側はまず嘉兵衛を送還して交渉の回路を開き、日本側の求めに応じてシベリヤ総督らの謝罪状を差し出した上で、1813（文化10）年、ゴロヴニーンの解放を得たのである。

この蝦夷地の辺境での紛争は、近世日本が経験した初めての対西洋軍事衝突であった。しかし、その経験は定信が望んだような海防体制の整備ではなく、むしろ逆の結果を生んだ。対露紛争が円満に解決し、その際の約に基づいてロシア船が日本の沿岸に姿を現さなくなると、日本の内部には、地球の裏側にある西洋諸国との紛争は決して戦争にまで発展しないという確信が流布するようになったのである。

b） 水野忠成—経験的合理主義

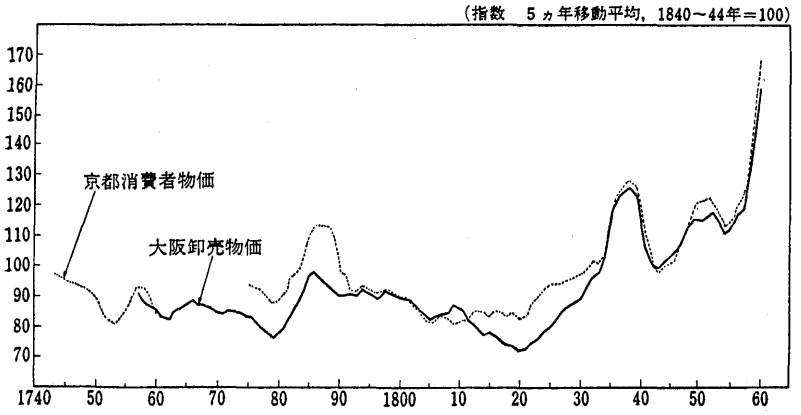
ロシアとの危機が去り、国際緊張が緩和した頃、徳川公儀の政権担当者も世代交代した。定信と同世代の「寛政の遺老」たちが世を去り、水野忠成（ただあきら）（沼津城主）を中心とする幕閣が、1818年、丁度、文政と改元された年に成立したのである。これは、権力構成だけでなく、財政・通貨政策と対外政策についても、徳川公儀の基本政策を一変させることとなった。

忠成は、3度にわたって、通貨の悪鋳による増発を行った。図1に見えるように、それは物価上昇を招いている。近世中期以降、物価は一貫して低下する趨勢にあり、天明の大

---

[11] ゴロヴニン『日本幽囚記』全3巻（井上満訳、岩波書店、1943-1946年）。

[12] 新保博『近世の物価と経済発展』（東洋経済新報社、1978年）。梅村又次「幕末の経済発展」、近代日本研究会『幕末・維新の日本』（山川出版社、1981年）。



出典：新保博『近世の物価と経済発展』(東洋経済新報社、1978)、p. 41

飢饉の影響が収まったのち、寛政から文化にかけても同様であった。しかし、彼の政権掌握ののち、物価の趨勢は上昇に転じている。近年の経済史は、彼の通貨増発は、需要に対して過小だった供給を刺激し、商業のみならず、海運や農村工業などにも波及して、幕末を越え、松方デフレに至る経済発展を始動させたと解している。[12]

彼がなぜ通貨の増発に踏み切ったのかという問題については研究がない。ただ、彼は将軍家斉の小性から出身した人であり、老中就任前は世子家慶つきの側用人を経験していた。また、家斉は成人し、系譜に記載されているだけでも 26 人の子女があった。[13] これらの事実から推測すると、それは将軍の子女を大名家へ縁づかせるに必要な持参金を捻出するためだったのではないかと思われる。彼の家臣が著した伝記[14] は、忠成が大名や旗本の家計を豊かにし、武家の家の「継絶興廃」を重んじたと伝えるが、将軍家自体についてもそうだったはずである。

定信と反対に、彼は未来の対外危機よりも、現在の国内安泰を重んじた。家系的背景もそうであって、彼は定信の政敵であった田沼意次の盟友、水野忠友の養子であった。その主たる関心が経済に向かったのも頷ける。事実、彼は 1821 年、松前家を蝦夷地に帰し、豊富な漁業収入のあった蝦夷地から東北の 1 万石の領地に移されて難渋していた同家の家計を救った。また、他ならぬ松平定信の跡取り、松平定永が房総警備による財政難を訴えた際には、次のように対応した。[15]

> 松平越中守殿、房州御備場持と被仰付(おおせつけられ)候処、奥州白川の御備、并房州之御備、奥州口、都合三ヶ所に而何分持ちあまり、殊更(ことさら)房州之手遠之場所、費墜多く、難渋之旨、日々のごとく御逢に而、被仰立、公、御心永に御挨拶ましましけれども、日毎の催促も待遠なるや、最早一日も勤めがたしとの御口上の時、公の御挨拶に、最初蝦夷地の

---

[13] 霞会館『昭和新修　華族家系大成』下巻（吉川弘文官、1984 年)、140 頁。

[14]「公徳辨」、北島正元・村上直・金井圓校訂『丕揚録・公徳辨・藩秘録』(近藤出版社、1971 年)、407 頁以下。

[15] 同上、416 頁。

発端は、尊父楽翁殿の思召なれば、松前家さへ難渋に及びたる事に而、既に 公儀御金蔵さへも御手薄に被為成(ならせられ)、付而は相房両岸の御備も始まりたる、尊父の思召付きより、仙台林子平が『海国兵談』に驚愕なされし事に起こりたると奉(ぞんじたてまつる)　存。其遠源尊父の御発言と存候間、其方余りに声高に難渋と被仰上(おおせあげられ)がたかるべく、家来も承居り候間、静に御歎あらんに、何條取扱かたの無にもと御答あり。越中守殿も、此一言に閉口被致たりとぞ。御次伺候の人々一笑せり。

定永は江戸海門の負担の重さを訴えて一日も早い解任を迫ったのであるが、忠成はこの海防動員は父定信の政策から始まった事実を指摘して、いなしたのである。しかし、忠成は、この言明どおり、定永の警備の任を解き、1823年に彼を白川から繁栄の地桑名に移封した。政敵の息子に対しても、その功にきちんと報いたわけである。しかし、ここで注目したいのは彼の寛大さでなく、その対外政策である。彼の指導する公儀は、蝦夷地の直轄をやめ、江戸海門の警備担当者を大名から旗本に移した。海防よりも大名の負担を軽減し、内政を安定させることを重んじたのである。しかし、それ以上に興味深いのは、海防を危機即応の体制から平時の体制に改めただけでなく、その上で、1825年、異国船打払令を公布したことであろう。この触れは、大名や旗本で海岸を持つ領主に、異国船を見かけた場合、漂流であろうと何であろうと、事情を問わず、即座に打ち払うよう命ずるものである。[16] 定信以来の「鎖国」政策がもっとも極端な形で実行されたのである。

これは極めて危険な政策ではなかろうか。大名はじめ海岸領主に武力行使、紛争惹起の決定権を委ねて大丈夫なのだろうか。当時、この海防体制の再編成の一翼を担っていたのは遠山景晋であった。彼はこの頃、国際環境を次のように認識していた。[17]

近来夷狄の屢(しばしば)日本に来舶するは、交戦争闘のことをなし、併呑の志あるなどと云ことにては更になきこと也。蛮夷なりと雖、数萬里の波瀾を歴て戦闘するの理あらんや。萬々無きことと云べし。人々夷船の来るを恐怖する者は、畢竟蕃學盛に行はれ、彼が虚言の噂を聞、畏をじてのこと也。林子平など論ずるに足らざれども、毒を流すこと最大なる者と云べし。今来る者は全く海賊にて、萬里を遍歴して邊海を侵掠し、有合の物を奪取までにて、恐るゝに足らずと云べし。

つまり、異国船は征服の意志を持たず、ごく僅かの海賊に過ぎないのだから、どんなに手荒な措置を執っても、西洋との国家間戦争が起きるはずがないというのである。この国際環境の認識が正しい限り、打払いは、異国船が日本の海岸に接近する意欲を喪失させ、したがって異国船の監視や警備にかかる煩わしさや費用を削減するに役立つはずであった。しかし、ここで重要なのは、遠山がかつてレザーノフへの回答を携えて長崎に赴いた当人であり、その判断がロシアとの紛争経験に裏打ちされていたことである。地球の裏側にある国と大規模な戦争が起きるはずがない。彼はそう判断したのである。これが経験を基礎

---

16) 高柳眞三・石井良助編『御触書天保集成』下（岩波書店、1941年）6541号。

17) 「籌海因循録」、住田正一編『日本海防史料叢書』第4巻（海防史料刊行会、1932-1933年）、114頁。

とした合理的な推論に基づいていたことは、次の事実からも分かる。[18] 1809年、公儀は長崎の商館長ドゥフに対し、蝦夷地におけるロシアの乱暴が、レザーノフの長崎退去から事件までの日数と太平洋岸からペテルスブルクまでの道のりを考えると、ロシア皇帝の命令によるものでなく、太平洋岸にいたロシア人の独断によるという解釈を示した。ドゥフは、これを否定して首都往復の日数はあると答え、加えてイギリスがロシアを唆した形跡もあると示唆した。しかし、公儀がそれを信じたとは思われない。前年、長崎でイギリス艦フェイトンが入港した際、その船員の言動を通じて、ナポレオン戦争中に本国がフランスの支配下に入り、バタビアもイギリスに占領されていた事実をドゥフが隠蔽したり、ねじ曲げていたことが発覚していたからである。[19]

こうして、蝦夷地におけるロシアとの武力紛争、そしてその解決は、西洋に対する危機意識を和らげ、泰平観を強化することとなった。徳川公儀の政策担当者は、経験を基礎に合理的な推論を行い、日本の国際環境はほぼ恒久的に変化しない、西洋による通信通商の要求は戦争を賭すほどに強いものでなく、日本は従来どおり、鎖国孤立の安全な、心地よい環境を維持できるであろうと判断したのである。

3. 政策妥当性の反転—経験的合理性とイデオロギー的臆断と

しかしながら、この判断は、1839（天保10）年、隣国大清でアヘン戦争が勃発したとき、妥当性を失った。地球の裏側にある国、イギリスがインドで主力部隊を編成し、兵員4000人を艦船20隻に載せて中国に送るという事件が発生したからである。そして、イギリスは戦勝も収め、その結果、中国、そして太平洋地域にマカオに次ぐ西洋の通商・軍事拠点が築かれた。香港や上海を基地とすれば、イギリスはじめ西洋の主要国は、東アジアのいかなる海岸にも軍事侵攻できるようになり、その中国との経済関係も以前よりははるかに緊密となったのである。日本への通商要求も以前とは異なって軍事的威嚇を背景に置くようになり、通商への期待自体も高まることとなった。

この国際環境の激変は、異国船打払令の公布後、たった14年後のことに過ぎない。人の一生を基準とすれば、まことに短い時間である。以前は、例えば定信のように、たとえ西洋との危機が訪れると予想する場合でも、我が一生の間にはないだろうと想定していた。また、ロシアとの紛争経験は西洋との間に深刻な危機は起きえないという結論を導いた。その経験に基づく合理的判断がごく短期間の間に覆ってしまったのである。

ここに生じた環境は、以前は突飛な空論と考えられていた尊王攘夷論にリアリティを与えた。接近してきた狼はロシアでなく、イギリスであったが、西洋の世界制覇運動と日本への侵攻可能性という展望は妥当性が証明されたのである。

しかし、尊攘論の趨勢把握は決して、目前の事実の観察から導かれたものではなかった。それをよく示すのは会沢正志斎の『新論』、[20] 幕末に尊攘論の原典として仰がれた書が著されたのが、異国船打払令の公布直後だった事実である。公儀がロシアとの紛争経験に基づいて西洋との戦争はあり得ぬと判断したのに対し、会沢はロシアとの紛争解決を長期趨

---

[18] 日蘭学会法政蘭学研究会編『和蘭風説書集成』下（吉川弘文館、1979年）、132-135頁。

[19] 日蘭学会編『長崎オランダ商館日記』四（日蘭学会、1992年）、222-308頁。

[20]「新論」中の「形勢」、前掲『水戸学』所収。参照、三谷博『明治維新とナショナリズム』（山川出版社、1997年）、第2章。

勢の中の小休止に過ぎないと見なした。現在の宇内は7つの帝国が覇権を争う戦国世界であり、そのうち最も有力なロシアは二つの戦略によって世界制覇を企んでいる。うち一つは西方から始める戦略で、ペルシアと提携しつつトルコを征服し、ついでインドを収めたのち、最後に支那と日本とを支配下に置こうとするものであり、他の一つは東方から始めるもので、まず日本を従属させ、その兵を借りて支那に攻め込み、次々に西方へ至るという戦略である。近年、日本近海にしばしばロシア船が姿を現しているのは、後者の可能性を試しているのだというのである。後代の我々の知識からすれば、このロシアの世界制覇論は東アジアに関しては無根と言わざるを得ないが、同時代日本の対露紛争の経験もまた会沢は故意に無視しているように思われる。合理的推論よりもイデオロギー的臆断を先立てているのである。

この二つの対照的な事実は、システムが激変するとき、経験的推論が必ずしも有効でなく、イデオロギー的臆断がまぐれ当りすることもあることを示す。人間の知性、予測能力の限界をまざまざと感じさせる史実ではなかろうか。

しかしながら、19世紀前半日本の対外論は、経験一辺倒とイデオロギー的臆断だけでできていたのではない。新しい情報に敏感で、それを吟味しつつ劇的な国際環境の変化を予測した人もいた。例えば、公儀天文方の高橋景保である。彼は実は、打払いを提唱した人物の一人であったが、打払令公布の翌年、見解を変えている。[21] 彼は新任の出島商館長ステュレルが江戸に出府した際、様々の新着情報を聴取ったが、その中にナポレオン戦争の終結があった。すでに10年前の事実であったが、それまで不確かだったことを確かめたのである。景保はこの情報を元にして、ヨーロッパ諸国が和解した今は、彼らが結束して域外への侵略を始める恐れがあると推論した。そして、彼は、ステュレルの言を引きながら、今後は海防と外交とに努めない国はヨーロッパの進出の前に自国を維持できないであろうと示唆したのである。

また、公儀の儒官、古賀侗庵は、蘭学者たちから海外情報を収集し、アヘン戦争勃発の前年、1838年に、その結果を『海防臆測』としてまとめた。[22] そこで彼は、海外の形勢が常に変動していることを指摘し、「数百歳前の定勢を以てこれを概」することの危険性を述べて、海外情報の収集と政府首脳への周知の必要を説いている。彼の場合も、ロシアとの紛争経験にとくに言及することはない。世界6大州のうち5大州がすでに西洋の支配下に入り、アジアで「樹立」しているのは「支那」と「本邦」だけとなったと、もっぱら書物から知った大きな構図だけを問題としている。後世の知識と照合すると、会沢に比べ、彼の状況認識は臆断による点が少なく、より正確な情報を基礎としていることが分るが、「泰西呑併」という長期趨勢を問題視している点では同じであった。ここでは、イデオロギー的臆断とより経験的な推測とが連続していたのである。

会沢の尊攘論と古賀の積極開国論とは、処方箋は正反対であった。会沢は、国内改革を始動させるために、異国船打払令を攘夷令と読替え、西洋と故意に戦争を引き起して全国民を戦場に叩き込もうと提案したのであるが、古賀は日本から海外に商船を派遣し、通商利益を収めつつ、日本人が国際社会で耐えられるような胆力と経験とを積もうと提唱し、

---

[21] 高橋景保「丙戌異聞附録」1826年、『日本海防史料叢書』3、119-124頁。

[22] 日高誠實校『海防臆測』1880年刊。

西洋との紛争は極力回避せねばならないと述べたのである。ここには、イデオロギー的直観と合理的推論との差異が別の形で現れている。同じ形の危機を予想し、国内改革の必要を唱えながら、その対処法はまるで異なる。古賀の積極開国論は、明治以降の日本で採用されたように、長期的には有効であったが、短期的には抜本的国内改革を可能にしたであろうか。逆に、会沢の尊攘論は、短期的には国内改革の火を付けることに成功したが、この劇薬が病人を死に追いやる可能性はなかったと言えるであろうか。しかもそれは最終的には積極型の開国論に吸収・解消されていった。合理的推論とイデオロギー的臆断と、開国後の史実と照らすとき、いずれが妥当であるか、遽には断定できないのではなかろうか。[23]

おわりに

以上見たように、大規模な環境の変化が生ずるとき、経験的合理主義とイデオロギー的臆断との妥当性は、反転することがある。環境認識だけでなく、解決策の場合もそのように思われる。もしこの仮定が正しいとすると、激変を前にしたときは、あらゆる主張がそれぞれ意味を持つと同時に、いずれも一面の真理しか体現しないと推論して良さそうである。かつ、歴史的経験の教えるところでは、激変のあとに秩序を再建するには、あるいは更新された地平の上に長期間を耐えうる秩序を創造するには、やはり経験的合理主義に頼らざるを得ない。激変の乗越えは必ずしも保証されているわけではないが、もし乗越えができるのであれば、以上の2点は必ず見て取れるのではないかと思われる。19世紀前半から維新にかけての日本の経験は、その良い例証なのではないだろうか。

---

[23] アヘン戦争以後、ペリー来航直前の袋小路への迷い込みとその問題構造に関しては、参照、三谷博「開国前夜」、『明治維新とナショナリズム』第3章。

"Summer Insects Do Not Know the Winter": The Arguments on Possible Foreign Crisis in Early 19th-Century Japan

〈Summary〉

Hiroshi Mitani

What shall we do when we become aware of a grave future crisis? We are not sure whether it may come or not. Even when we perceive that it is sure to come, like a big earthquake in Tokyo area or a collision with an asteroid, we are uncertain that it will happen during our lives.

This was the situation that Japanese intellectuals and government officials faced in the early 19th century. Some of them, such as Prime Minister Sadanobu Matsudaira and Mito scholar Yukoku Fujita, predicted the possibility of a Russian invasion in the future and urged the Japanese to prepare for it. Fujita argued that Western countries had established plans to conquer the whole world, while the Japanese kept neglecting them and laughed at those who warned against the future crisis.

Although Sadanobu Matsudaira made efforts to rebuild foreign policy and defense forces, he was ousted from the cabinet by the politicians who thought his anxiety for the future crisis was groundless and harmful. In addition, a small scale confrontation with Russia in Yezo region offered the empirical basis for the argument that the countries on the back of the globe would never send major force to conquer Japan. Thus, the Japanese government promulgated the order that local governments should reject all Western ships by force from their coasts in 1825.

However, it was only 14 years after this promulgation that Britain sent big military to Ching China and forced unequal treaties to her. This revealed that the anticipation that had been thought as a mere fantasy surpassed what was considered at the time a rational prediction that was based on the geographical knowledge and historical experiences. This fact shows that human ability to forecast is very limited before a big structural change.